



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パルコ

コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 牧山 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 当 執行役財務部、経理部、事務統括部担 (氏名) 野口 秀樹

TEL 03-3477-5791

定時株主総会開催予定日 平成25年5月25日 配当支払開始予定日 平成25年5月8日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	264,779	1.9	10,824	18.1	10,329	15.2	5,083	17.7
24年2月期	259,789	△1.9	9,168	△0.5	8,966	2.5	4,319	△1.8

(注)包括利益 25年2月期 5,351百万円 (27.4%) 24年2月期 4,199百万円 (△7.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	54.44	—	5.4	5.0	4.1
24年2月期	52.49	43.31	5.2	4.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 △180百万円 24年2月期 101百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	206,243	103,573	50.2	1,020.92
24年2月期	208,697	84,577	40.5	1,028.21

(参考) 自己資本 25年2月期 103,573百万円 24年2月期 84,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	13,938	△2,139	△8,826	10,463
24年2月期	11,274	△584	△15,483	7,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	8.00	—	9.00	17.00	1,397	32.4	1.7
25年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,825	33.1	1.8
26年2月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		30.4	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,150	2.2	5,350	10.1	5,150	13.1	2,650	18.4	26.12
通期	271,400	2.5	11,800	9.0	11,350	9.9	6,000	18.0	59.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	101,462,977 株	24年2月期	82,475,677 株
② 期末自己株式数	25年2月期	11,635 株	24年2月期	240,250 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	93,377,787 株	24年2月期	82,289,840 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	242,706	1.5	10,166	19.2	10,276	12.1	5,444	19.7
24年2月期	239,078	△2.6	8,526	△2.1	9,170	11.5	4,547	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	58.30	—
24年2月期	55.27	45.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年2月期	203,181		104,413		51.4		1,029.20	
24年2月期	205,014		85,169		41.5		1,035.68	

(参考) 自己資本 25年2月期 104,413百万円 24年2月期 85,169百万円

2. 平成26年 2月期の個別業績予想(平成25年 3月 1日～平成26年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,950	1.9	5,250	15.2	5,050	5.5	2,650	1.4	26.12
通期	249,100	2.6	11,350	11.6	10,900	6.1	5,850	7.5	57.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、平成25年4月5日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(7) 販売の状況	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の業績]

① 業績の概要

当連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、依然として欧州の金融不安等の景気の下振れリスクが存在することもあり、12月以降の政権交代に伴う経済政策への期待感から、円安、株価上昇の動きが見られたものの、景気の先行きは不透明な状況が継続いたしました。

個人消費につきましては、電気料金値上げに対する懸念や、雇用や所得環境の先行きへの不安から慎重で堅実な消費意識が高まる一方で、質の良いもの、環境や社会貢献につながるものを求める傾向も顕在化し、メリハリをつけた消費志向が強まりました。

このような状況の下、当社グループは、収益基盤の強化に向け、パルコ既存店舗を商圈特別に「都心型店舗(※1)」「コミュニティ型店舗(※2)」の2つに分類し、それぞれのターゲット客層に向けて、商品構成や運営手法を最適化する業態革新に取り組んでまいりました。また、国内開発の新たな事業モデルであるゼロゲート事業及び海外事業において、新店開業に向けた業務を進めるとともに、当社グループ企業が連動して関連事業及び新規事業を推進いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は2,647億79百万円(前年比101.9%)、営業利益は108億24百万円(前年比118.1%)、経常利益は103億29百万円(前年比115.2%)となり、当期純利益は50億83百万円(前年比117.7%)となりました。

(※1)都心型店舗(札幌パルコ、仙台パルコ、池袋パルコ、渋谷パルコ、静岡パルコ、名古屋パルコ、広島パルコ、福岡パルコ)

(※2)コミュニティ型店舗(宇都宮パルコ、浦和パルコ、新所沢パルコ、千葉パルコ、津田沼パルコ、ひばりが丘パルコ、吉祥寺パルコ、調布パルコ、松本パルコ、大津パルコ、熊本パルコ)

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

② セグメント別の状況

<ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業の売上高は2,398億6百万円(前年比101.7%)、営業利益は97億88百万円(前年比120.0%)となりました。

株式会社パルコにつきましては、既存店舗において、改装や営業・販促企画展開により、それぞれのターゲット客層に向けた最適化を図ってまいりました。

改装につきましては、テーマ性を持ったゾーン編集型の改装、有力ショップの複数店舗での展開や新規企業・業態の取り組み強化、顧客ニーズ対応・商品の多様化による客層拡大を推進いたしました。都心型店舗では、アート・カルチャー・ファッションを融合した情報発信型ショップの導入や、新業態ショップ、セレクトショップの集積によるファッション性強化の改装を実施することで、ファッションビルとしての先進性と情報発信力を高めました。コミュニティ型店舗では、地元商圈のデイリー需要に対応するショップの導入と同時に、店舗立地に応じて旬のファッションブランドや専門性の高いショップを導入する改装を実施し、パルコならではの地域に密着した新たな消費提案ゾーンを構築いたしました。これにより、当連結会計年度における全店での改装規模は合計約53,000㎡となり、当該区画の売上高前年比は117.4%と大きく伸長いたしました。

営業・販促企画といたしましては、当期より<PARCOカード>の会員サービスを充実させ、新規入会後の5%OFF期間を1ヵ月から1年間へ延長し、通年5%OFFサービスが適用されるクラスS会員になるためのお買上条件を年間20万円から10万円に変更する等の施策を実施した結果、カードの新規入会者数が大幅に増加し、取扱高が前年比110.0%と大きく伸長いたしました。

また、若手クリエイターに作品発表の場や販売機会を提供するイベント『シブカル祭。2012～女子のミックスカルチャー祭～』(渋谷パルコ10月19日～29日)と『天神ラゴ』(福岡パルコ11月9日～18日)を開催し、新しい才能の発掘と活動支援を行う当社の企業姿勢を示すとともに、話題性、集客効果を高めて店舗の活性化につなげました。ほかに、当社がCSR活動の一環として取り組んでおります、社会貢献プロジェクト『TABLE FOR TWO(開発途上国の子供たちに給食を寄付する活動)』に、一企業の参加としては最大規模のパルコ内飲食店計80店が参加し、『カラダがヨロコブ ヘルシーメニューフェア』(1月17日～2月28日)を開催いたしました。多くのお客様からご好評をいただき、当初目標10,000食を上回る18,000食を寄付することができました。

なお、当期の主な改装は次のとおりです。

・都心型店舗

[渋谷パルコ]

新進クリエイターのインキュベーションとアート・カルチャー・ファッションを融合した情報発信をテーマに、自主編集ショップ「Meetscal<ミツカル>ストア by once A month」(9月)や当社が立ち上げたマイクロファンド『FIGHT FASHION FUND by PARCO』の対象デザイナーの第1号店「my panda」(10月)・期間限定ショップ「JUN OKAMOTO pop up shop」(10月11日～21日)をオープンさせたほか、パート1・6階では「シブポップ(シブヤポップカルチャーマーケット)」をテーマにソーシャルTV局やアニメ関連雑貨等を編集(9月)し、ほかにはないモノ・コトを提供する話題性の高いフロアを創出いたしました。

[名古屋パルコ]

中京地区随一のファッションビルとして情報発信力を高め、先進性をマーケットに示すため、南館を中心にファッション強化の改装を実施いたしました(10月)。南館の1階(グランドフロア)と2階(西館との連絡階)に有力セレクトショップを誘致し、西館・東館と合わせた3館で、名古屋地区における最大規模のメンズ・レディース複合セレクトショップの集積を実現いたしました。また、西館6階にメンズ・レディース・キッズの複合ショップを導入し、カップル・ファミリーで楽しめるフロアに再編するなど、3館連動による、都市生活者に向けた上質なライフスタイル提案を強化いたしました。

・コミュニティ型店舗

[津田沼パルコ]

津田沼駅に直結し、A館・B館の2館からなる店舗特性を活かし、A館ではファッションを軸に、化粧品などの身の回り雑貨の再編集やスポーツ、ユニセックスファッションをテーマとする改装を実施(3月～4月)し、B館では幅広い客層への対応をテーマに、パルコとして初の取り組みとなるファミリー向けカジュアルファッションの大型ショップを導入(7月)して新たなファミリーゾーンを提案いたしました。また、新たな試みとして献血センターを導入(10月)し、地域密着型のショッピングセンターとしての機能拡充を図りました。

[松本パルコ]

周辺ロードサイドに専門店の進出が相次ぐマーケットにおいて、広域から集まる幅広い客層に向け、市内中心部でのショッピングを楽しんでいただくため、アイテムのバラエティを拡充いたしました。上高地や北アルプスへの拠点となる立地特性を活かして、他のコミュニティ型店舗で取り組み実績のある大型アウトドア専門店を新規導入(12月)し、売上高と集客力の強化を図ったほか、地下1階の生活雑貨、インテリア、旅行等の集積フロアを全面的に改装(11月)してイメージの向上を図りました。

国内の開発につきましては、都心部一等地における業態開発の新たな事業モデルであるゼロゲート事業につきまして、大阪心斎橋と道頓堀の物件に外資系SPAブランドの出店が決定し、平成25年4月のオープンに向けて業務を推進いたしました。

海外事業につきましては、中華人民共和国におきまして、蘇州市に現地法人「百樂和商業諮詢(蘇州)有限公司」を設立し、複合ビル開発事業「尼盛広場プロジェクト」内商業施設「NISON CITY MALL(ニーソンシティモール)」の平成25年5月の順次オープンに向けて業務を推進いたしております。

また、当社子会社のPARCO(SINGAPORE)PTE LTDとTextile&Fashion Federation(Singapore)(シンガポールファッション協会)が、SPRING Singapore(企業家育成を支援する政府機関)のサポートにより運営しているシンガポールの地元デザイナー育成ゾーン「PARCO next NEXT」につきまして、期間限定ショップ(3月27日～4月4日)を渋谷パルコで展開し、当社が取り組む次世代ファッション情報発信との連動を強化いたしました。さらに、経済産業省の「平成24年度クール・ジャパン戦略推進事業」の受託事業として、ASEAN諸国における日本の次世代ファッション事業者の事業成長を支援するプロジェクト『HELLO, SHIBUYA TOKYO WITH SINGAPORE』(2月22日～3月10日)をシンガポールで開催いたしました。

<専門店事業>

専門店事業の売上高は171億74百万円(前年比104.7%)、営業利益は5億30百万円(前年比127.5%)となりました。

株式会社ヌーヴ・エイにつきましては、環境テーマや社会貢献を絡めた営業企画が好調だったT i C T A C事業(腕時計専門店)が全社業績を牽引し、売上高・営業利益ともに前年実績を上回りました。またオリジナル商品の売上高も大幅に伸ばいたしました。新規出店につきましては、幅広い顧客層をもつ商業施設への出店を積極的に行い、8店舗を出店し当事業年度末現在で全159店舗体制となっております。

<総合空間事業>

総合空間事業の売上高は185億81百万円(前年比102.0%)、営業利益は4億10百万円(前年比101.0%)となりました。

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、大型テナントの内装工事受注が増加したこと、省エネ対応・環境負荷低減といった企業ニーズを背景に商業施設の照明LED化工事の受注が増加したこと、さらに外資系ホテルのファシリティマネジメント業務の受注が増加したことにより、売上高及び営業利益ともに前年実績を上回りました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は62億87百万円(前年比94.8%)、営業利益は90百万円(前年比54.1%)となりました。

株式会社パルコのエンタテインメント事業につきましては、4月に梅田クラブクアトロをオープンしたほか、三谷幸喜氏によるチェーホフの『桜の園』(演出)、初の文楽『其礼成心中』(作・演出)、『なにわバタフライN.V』(作・演出)、宮本亜門氏によるミュージカル『W I Z』(演出)等の舞台や当社出資映画『ヘルタースケルター』等、話題作を提供いたしました。また、一つのコンテンツを展覧会やDVD、書籍のリリース等でマルチに展開させ、パルコのリアル店舗やオンラインショッピングモールの集客・売上獲得に貢献いたしました。

株式会社パルコ・シティにおきましては、Webコンサルティング事業において、商業施設のWebサイトの制作や運営及びFacebook等のソーシャルネットワークワーキングサービス運用サポート業務の拡大を進めたほか、EC(イーコマース)事業においては、有力ファッションテナントの誘致や、パルコグループならではのカルチャー・エンタテインメントを軸にした独自コンテンツの拡充を行ってまいりました。

(注)セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

[次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境の今後の見通しでは、デフレ解消への道筋は不透明であり、そのような中で消費税の引き上げも予定されており、また、消費志向や販売チャネルの多様化への対応に加え、都市中心部での駅ビル開発、都市近郊での複合的な大型商業施設の開発等の競争対応のため、競争力の強化がより必要となると思われます。

当社グループは、多様な消費経験を積み成熟した都市生活者の、より生活を豊かにするモノ・コト、人とのリアルなつながりや体験を求めるニーズに応えるべく、都市生活のアンカーとしての存在意義を高めるため、パルコの原点である、①「インキュベーション」新しい芽を発掘し、ともに成長すること、②「街づくり」それを通じて街づくりに貢献し、街の成熟化と活性化を推進すること、③「情報発信」当社グループの事業活動を通じた情報発信力で、街に新たな刺激創造ができ、人が集うこと、以上3点について、事業活動を通じて具体化してまいります。

<ショッピングセンター事業>

パルコ既存店舗事業につきましては、「都心型店舗」、「コミュニティ型店舗」の2種類のさらなる進化と差異化を図るとともに、当社グループの収益基盤としての安定維持を目指します。

改装につきましては、平成25年度は全店計約46,000㎡の改装を計画しております。メインターゲットの女性のライフコースが多様化していることを踏まえ、ファッションに留まらないモノ・コトへの関心やニーズに対応して、関連するアイテムやサービスを編集した多彩なライフスタイル提案を行います。

主な春の改装は次のとおりです。

[渋谷パルコ]

オープン40周年を迎える渋谷パルコでは、前期に引き続き、ファッションとカルチャーを融合した情報発信型ショップを積極的に導入いたします。渋谷エリア初出店9店舗(うち新業態5店舗)を含むレディスファッションを中心とした改装を3月から4月にかけて実施しております。

[池袋パルコ]

ヤングからヤングマインドの大人の女性までをターゲットに、本館2階を中心としたレディスファッションゾーンの改装を3月に実施いたしました。池袋エリア初出店は5店舗(うち新業態1店舗)となり、当社が立ち上げたマイクロブランドの出資によるブランド「my panda」の2号店がオープンしております。

[名古屋パルコ]

前期秋に刷新した南館の1・2階に続き、南館の3階を3月に全面的に刷新いたしました。名古屋エリア初出店4店舗(うち新業態2店舗)を「デザイン」、「モード」の切り口で編集し、性別や年代にとらわれず一緒に買物を楽しめるフロアに変わりました。

[吉祥寺パルコ]

2月から4月にかけて春の改装を進めております。2階のレディスファッションフロアでは「上質ナチュラルテイストの吉祥寺カジュアル」をテーマに、吉祥寺初登場のブランド等を導入したほか、パウダールームの改装も行い、心地よい環境提案をいたしました。また、1階に、新たな化粧品ブランドを導入し、コスメティックゾーンの充実を図っております。

[静岡パルコ]

前期秋のグランドフロア刷新に続き、3階レディスフロアを3月から4月にかけて全面的に改装しております。静岡エリア初出店8店舗(うち新業態2店舗)を含む、トレンドファッション、ネイルサロンやまつげエクステンション等のビューティ、新業態のカフェからなる女性のためのライフスタイル提案フロアとなっております。

また、平成25年3月1日より、株式会社パルコ・シティからオンラインショッピングモール「PARCO-CITY(パルコシティ)」の運営・管理業務を当社に移管いたしました。パルコ店舗事業を強化する、Web上の「接客」が可能なプラットフォーム機能の一つとしてEC事業の再構築を図ります。

国内の開発につきましては、当社の重要店舗のひとつである福岡パルコにおいて、平成25年3月、福岡パルコ及び隣地の土地建物を対象とする信託受益権を取得いたしました。隣地建物につきましては、商業施設としての活用に向けて、今後速やかに計画を立案してまいります。また、ゼロゲート事業につきましては、広島ゼロゲートの今秋オープンに向けた業務を推進いたします。

海外事業につきましては、複合ビル開発事業「尼盛広場プロジェクト」内商業施設「NISON CITY MALL(ニーンシティモール)」の業務を、引き続き推進してまいります。

<専門店事業>

株式会社ヌーヴ・エイにつきましては、T i C T A C事業を中心に積極的な新規出店を継続し、平成25年度末172店舗体制を目指します。また、T i C T A C事業・アイウェア事業・コレクターズ事業(メンズ雑貨専門店・レディス雑貨専門店)においてオリジナル商品を拡充して利益率の向上を図り、事業の拡大を継続してまいります。

<総合空間事業>

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、照明設計・電気工事・内装工事において、省エネ対応・環境負荷低減の提案力を強みに、パルコグループ外の商業施設やホテル等の受注を拡大してまいります。また、ビルマネジメント事業においては、パルコ店舗でのノウハウを活用し、パルコ周辺エリアにて新規クライアントの開拓を進めてまいります。

<その他の事業>

株式会社パルコのエンタテインメント事業につきましては、パルコ劇場が40周年を迎えることから、平成25年2月から平成26年2月までの1年間を通して「パルコ劇場40周年記念公演」として、三谷幸喜作・演出『ホロヴィッツとの対話』を皮切りに、古沢良太作、行定勲演出による『趣味の部屋』、寺山修司没後30周年企画『レミング』等様々な作品を上演してまいります。また、コンテンツのマルチビジネス化によるパルコ店舗との連動企画、新たなエンタテインメントビジネス開発を強化してまいります。

株式会社パルコ・シティにつきましては、Webコンサルティング事業に特化することで、パルコグループのノウハウを活用した商品開発を充実させ、パルコグループ外の商業施設や専門店企業に向けた事業の拡大をさらに進めてまいります。

以上を踏まえ、当社グループの次期業績見通しにつきましては、売上高2,714億円(前年比102.5%)、営業利益118億円(前年比109.0%)、経常利益113億50百万円(前年比109.9%)、当期純利益60億円(前年比118.0%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して24億54百万円減少し、2,062億43百万円となりました。主な要因は、減価償却が進んだことによる固定資産の減少などによるものであります。当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して214億49百万円減少し、1,026億70百万円となりました。主な要因は、新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少などによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して189億95百万円増加し、1,035億73百万円となりました。主な要因は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して30億25百万円増加し、104億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益91億2百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し、139億38百万円の収入（前連結会計年度は112億74百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、21億39百万円の支出（前連結会計年度は5億84百万円の支出）となりました。これは、主に池袋パルコ等の改装及び設備の更新に伴う有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、88億26百万円の支出（前連結会計年度は154億83百万円の支出）となりました。これは、主に有利子負債の減少や配当金の支払いなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率	42.0%	36.8%	40.5%	50.2%
時価ベースの自己資本比率	30.7%	30.2%	31.1%	43.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3年	6.1年	5.3年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.4倍	15.1倍	12.6倍	20.3倍

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により「毎事業年度の最終日及び毎年8月31日を基準日として、剰余金の配当を行う」旨の定款規定を設けております。

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。

内部留保金につきましては、財務基盤の充実を図るとともに、今後の事業展開を推進するために有効活用してまいります。

上記方針に基づき、平成25年2月期の期末配当金につきましては、1株当たり9円といたします。中間配当金の9円とあわせた年間配当額は1株当たり18円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり18円（うち中間配当9円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

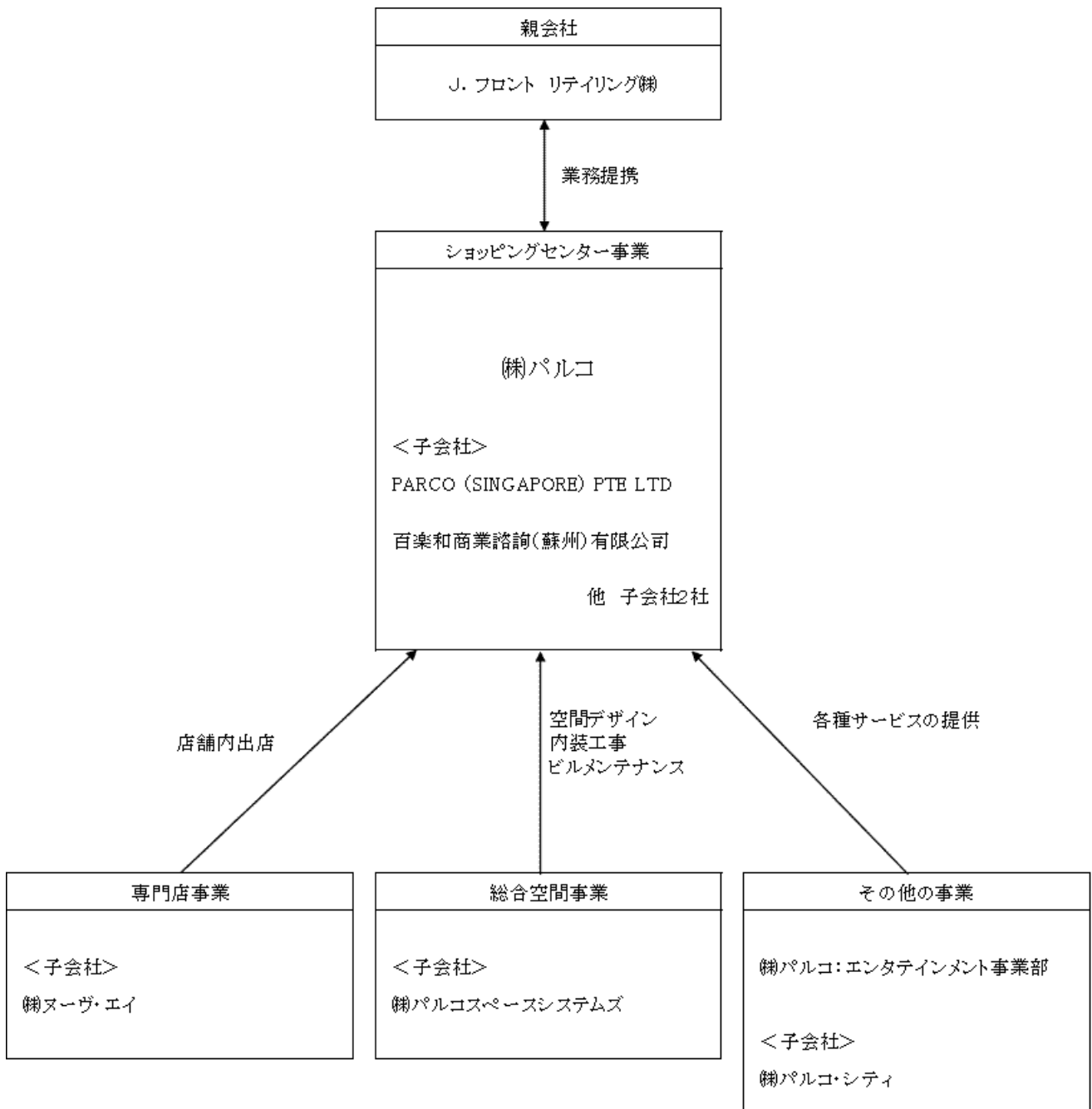
当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成されております。

J. フロント リテイリング株式会社は、当社普通株式に対する公開買付けにより平成24年8月27日付で、65,922,614株（議決権保有割合65.00%）を保有する当社の親会社となりました。

また、ショッピングセンター事業セグメント区分において、中華人民共和国蘇州市に現地法人「百楽和商業諮詢(蘇州)有限公司」を設立し、平成24年3月に連結子会社といたしました。

なお、スタイライフ株式会社は、第4四半期会計期間において、関連会社に該当しなくなりました。

当連結会計年度末における事業系統図は下記のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「訪れる人々を楽しませ、テナントを成功に導く、先見的、独創的、かつホスピタリティあふれる商業空間の創造」を経営理念とする、ショッピングセンター事業『パルコ』を中核に、時代とマーケットの変化を的確に捉えフレキシブルに対応できる企業集団を構成し、専門店事業、総合空間事業などの事業を展開しております。各社はそれぞれの事業分野でマーケット情報を掌握し、緊密かつ複合的に関連しながら、総体として、企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、これまで進めてまいりました、既存店舗の業態革新、国内及び海外への都市型商業の拡大、関連事業及び新規事業の展開につきまして、具体的案件の開発とそれを支える事業基盤、経営基盤を整備してまいります。将来を見据え、中期的な収益力向上と経営の構造改革を重要テーマに、既存店舗事業は事業継続の礎として収益確保のための施策を講じながら、独自性、収益性の高い新規ショッピングセンター業態の開発と関連事業の開発へシフトを図り、それを実行する当社グループ体制の整備を実施いたします。

また、J. フロント リテイリンググループとなりましたことを機に、同グループの経営資源を活用しながら、新たな都市型商業の創造を連携して目指すとともに、各事業分野での協業を検討してまいります。

新規案件・事業の開発につきましては、国内では、ショッピングセンター業態を複数開発し、都市部での不動産活用が多様化を図ります。具体的には、ゼロゲート事業の次なる案件開発を推進するとともに、当社の基幹都心店舗周辺の開発を強化いたします。海外事業につきましては、中華人民共和国・ASEAN諸国における事業展開に向けた開発業務を継続してまいります。また、新たな取引先の開拓や新業態ショップの開発等で消費の多様化に対応するとともに、当社グループの専門店、エンタテインメント事業等独自のコンテンツ事業の新規開発・外部拡大を強化することで、中期的な収益の拡大に取り組んでまいります。

既存店舗事業につきましては、消費動向の変化、競合環境のさらなる激化に対し、都市生活のアンカーとしての存在意義を高めるべく施策を行ってまいります。パルコ既存店舗において、新たな消費創造に向け、成熟した都市生活者に対するライフスタイル提案力を強化し、「都心型店舗」「コミュニティ型店舗」の2タイプの改革を継続してまいります。

改装につきましては、情報発信力のある有力企業との取り組みを強化し、テーマ性を持ったゾーン編集による提案力を高めます。宣伝・プロモーションにつきましては、マス媒体中心から、マス媒体とWeb一体での情報発信へシフトします。消費者とのコミュニケーションを行う新たな基盤であるWebプラットフォームを構築し、リアル店舗や既存媒体とWebを一体で運用することでファン作りを行う新しいビジネスモデルへショッピングセンター事業を進化させてまいります。また、＜PARCOカード＞につきましては、新規入会者獲得による会員基盤の強化とクラスS会員増加による上顧客化促進を継続し、顧客構造の再構築を推進します。さらに、従来の店舗運営手法を見直すことで、さらなるコストの構造改革を図ります。

関連事業につきましては、当社グループ連結経営基盤を整備・強化し、共同で事業を推進いたします。国内子会社各事業の強みを活用した商品提案と事業モデルの変革を行い、当社グループ共同の営業体制で事業モデルの拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,437	10,463
受取手形及び営業未収入金	7,686	7,675
商品及び製品	2,559	2,758
仕掛品	229	225
原材料及び貯蔵品	38	41
前渡金	90	140
前払費用	850	816
繰延税金資産	919	1,404
短期貸付金	97	94
その他	3,413	5,376
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	23,317	28,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,392	119,131
減価償却累計額	△72,732	△74,664
減損損失累計額	△876	△1,034
建物及び構築物（純額）	45,784	43,432
信託建物及び構築物	17,209	17,209
減価償却累計額	△1,620	△2,472
信託建物及び構築物（純額）	15,588	14,737
機械装置及び運搬具	1,379	1,395
減価償却累計額	△1,035	△1,089
機械装置及び運搬具（純額）	344	305
信託機械装置及び運搬具	16	16
減価償却累計額	△4	△7
信託機械装置及び運搬具（純額）	12	9
工具、器具及び備品	4,698	4,843
減価償却累計額	△3,778	△3,929
減損損失累計額	△90	△122
工具、器具及び備品（純額）	828	791
信託工具、器具及び備品	136	136
減価償却累計額	△42	△63
信託工具、器具及び備品（純額）	94	73
土地	43,992	43,994
信託土地	19,371	19,371
リース資産	617	754
減価償却累計額	△155	△297
リース資産（純額）	462	456
建設仮勘定	11	526
有形固定資産合計	126,490	123,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
無形固定資産		
借地権	10,949	10,949
その他	788	894
無形固定資産合計	11,738	11,844
投資その他の資産		
投資有価証券	2,702	2,924
長期貸付金	294	181
長期前払費用	1,221	1,108
敷金及び保証金	41,000	35,631
繰延税金資産	1,689	1,615
長期未収入金	111	114
その他	341	345
貸倒引当金	△208	△212
投資その他の資産合計	47,152	41,708
固定資産合計	185,380	177,251
資産合計	208,697	206,243
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	16,526	16,278
短期借入金	20,971	5,978
リース債務	129	159
未払金	4,753	4,039
未払費用	1,545	1,515
未払法人税等	1,072	3,406
賞与引当金	1,019	1,032
返品調整引当金	20	14
単行本在庫調整引当金	150	137
販売促進引当金	247	284
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
その他	2,250	2,528
流動負債合計	49,687	36,375
固定負債		
社債	1,000	—
新株予約権付社債	15,000	—
長期借入金	21,565	30,397
長期未払金	146	122
リース債務	355	319
退職給付引当金	1,617	1,737
受入保証金	34,419	33,377
資産除去債務	313	320
その他	15	19
固定負債合計	74,432	66,295
負債合計	124,120	102,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,867	34,367
資本剰余金	27,526	35,124
利益剰余金	30,320	33,830
自己株式	△150	△7
株主資本合計	84,563	103,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	397
為替換算調整勘定	△209	△138
その他の包括利益累計額合計	△8	258
少数株主持分	22	—
純資産合計	84,577	103,573
負債純資産合計	208,697	206,243

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	259,789	264,779
売上原価	220,862	224,951
売上総利益	38,927	39,827
返品調整引当金繰入額	2	—
返品調整引当金戻入額	—	6
差引売上総利益	38,924	39,834
営業収入	2,700	2,732
営業総利益	41,625	42,567
販売費及び一般管理費	32,456	31,742
営業利益	9,168	10,824
営業外収益		
受取利息	79	52
受取配当金	55	49
持分法による投資利益	101	—
雑収入	416	344
営業外収益合計	653	446
営業外費用		
支払利息	670	551
社債利息	145	69
持分法による投資損失	—	180
雑支出	39	140
営業外費用合計	855	941
経常利益	8,966	10,329
特別利益		
固定資産売却益	186	111
投資有価証券売却益	169	286
貸倒引当金戻入額	7	—
受取損害賠償金	—	569
その他	79	—
特別利益合計	443	968
特別損失		
固定資産除却損	928	958
減損損失	352	149
災害による損失	103	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148	—
投資有価証券評価損	477	1
特別退職金	35	64
店舗閉鎖損失	4	—
賃貸借契約解約損	—	999
その他	26	21
特別損失合計	2,076	2,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
税金等調整前当期純利益	7,333	9,102
法人税、住民税及び事業税	2,816	4,538
法人税等調整額	198	△519
法人税等合計	3,014	4,018
少数株主損益調整前当期純利益	4,319	5,083
少数株主損失(△)	△0	—
当期純利益	4,319	5,083

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,319	5,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	196
為替換算調整勘定	△45	62
持分法適用会社に対する持分相当額	—	8
その他の包括利益合計	△119	267
包括利益	4,199	5,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,200	5,351
少数株主に係る包括利益	△1	—

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,867	26,867
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	7,500
当期変動額合計	—	7,500
当期末残高	26,867	34,367
資本剰余金		
当期首残高	27,528	27,526
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	7,500
自己株式の処分	△1	98
当期変動額合計	△1	7,598
当期末残高	27,526	35,124
利益剰余金		
当期首残高	27,400	30,320
当期変動額		
剰余金の配当	△1,399	△1,652
当期純利益	4,319	5,083
持分法の適用範囲の変動	—	78
当期変動額合計	2,920	3,509
当期末残高	30,320	33,830
自己株式		
当期首残高	△61	△150
当期変動額		
自己株式の取得	△111	△0
自己株式の処分	21	144
当期変動額合計	△89	143
当期末残高	△150	△7
株主資本合計		
当期首残高	81,734	84,563
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	15,000
剰余金の配当	△1,399	△1,652
当期純利益	4,319	5,083
自己株式の取得	△111	△0
自己株式の処分	20	242
持分法の適用範囲の変動	—	78
当期変動額合計	2,829	18,751
当期末残高	84,563	103,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	275	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	196
当期変動額合計	△74	196
当期末残高	200	397
為替換算調整勘定		
当期首残高	△164	△209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	70
当期変動額合計	△44	70
当期末残高	△209	△138
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118	267
当期変動額合計	△118	267
当期末残高	△8	258
少数株主持分		
当期首残高	23	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△22
当期変動額合計	△1	△22
当期末残高	22	—
純資産合計		
当期首残高	81,868	84,577
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	15,000
剰余金の配当	△1,399	△1,652
当期純利益	4,319	5,083
自己株式の取得	△111	△0
自己株式の処分	20	242
持分法の適用範囲の変動	—	78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120	244
当期変動額合計	2,709	18,995
当期末残高	84,577	103,573

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,333	9,102
減価償却費	6,350	6,120
減損損失	352	149
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	106	120
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△103	—
店舗閉鎖損失	4	—
受取利息及び受取配当金	△135	△101
支払利息	816	620
受取損害賠償金	—	△569
固定資産除売却損益(△は益)	10	213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148	—
売上債権の増減額(△は増加)	△435	17
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77	△197
仕入債務の増減額(△は減少)	407	△247
その他の資産・負債の増減額	1,398	54
その他	195	2
小計	16,389	15,298
利息及び配当金の受取額	135	101
利息の支払額	△891	△685
損害賠償金の受取額	—	1,578
店舗閉鎖に伴う支払額	△361	△87
法人税等の支払額	△3,998	△2,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,274	13,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,993	△4,131
有形固定資産の売却による収入	1,471	228
投資有価証券の取得による支出	△229	△1
投資有価証券の売却による収入	2,139	322
敷金及び保証金の差入による支出	△105	△1,189
敷金及び保証金の回収による収入	2,151	3,717
受入保証金の増減額(△は減少)	△2,778	△805
その他	△240	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584	△2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,955	△4,130
長期借入れによる収入	175	15,000
長期借入金の返済による支出	△16,040	△17,078
社債の償還による支出	△1,000	△1,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△90	241
配当金の支払額	△1,399	△1,652
その他	△82	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,483	△8,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,815	3,025
現金及び現金同等物の期首残高	12,253	7,437
現金及び現金同等物の期末残高	7,437	10,463

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター事業を中心に事業を展開しており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し「ショッピングセンター事業」「専門店事業」「総合空間事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「ショッピングセンター事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営を行っております。「専門店事業」は身回品・雑貨等の販売を行っております。「総合空間事業」は内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンスを行っております。「その他の事業」はエンタテインメント事業、インターネット関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	ショッピングセンター事業	専門店事業	総合空間事業	その他の事業	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高(注)1							
(1) 外部顧客への売上高	235,840	9,526	10,802	6,320	262,490	—	262,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6,878	7,418	310	14,607	△14,607	—
計	235,841	16,404	18,221	6,630	277,097	△14,607	262,490
セグメント利益	8,158	415	406	167	9,148	20	9,168
セグメント資産	202,493	5,353	8,062	2,503	218,413	△9,715	208,697
その他の項目							
減価償却費	5,938	333	54	88	6,415	△64	6,350
減損損失	331	20	—	—	352	△0	352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,890	458	29	13	3,392	△102	3,289

(注)1 売上高には、営業収入が含まれております。

- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△9,715百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△64百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 減損損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△102百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	ショッピングセンター事業	専門店事業	総合空間事業	その他の事業	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高(注)1							
(1) 外部顧客への売上高	239,806	10,477	11,250	5,978	267,512	—	267,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,697	7,331	308	14,337	△14,337	—
計	239,806	17,174	18,581	6,287	281,849	△14,337	267,512
セグメント利益	9,788	530	410	90	10,819	5	10,824
セグメント資産	199,966	5,503	8,129	3,097	216,697	△10,454	206,243
その他の項目							
減価償却費	5,614	362	74	129	6,180	△60	6,120
減損損失	82	68	—	—	151	△1	149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,585	336	125	386	4,433	9	4,442

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△10,454百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 減損損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報はセグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報はセグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,028.21円	1,020.92円
1株当たり当期純利益金額	52.49円	54.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.31円	—円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,319	5,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,319	5,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,289	93,377
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	66	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(66)	—
普通株式増加数(千株)	18,987	—
(うち新株予約権付社債(千株))	(18,987)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 「普通株式の期中平均株式数」は、持株会信託が所有する当社株式について連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

固定資産(信託受益権)の取得について

当社は、福岡パルコ及び隣地の土地建物に関し、平成25年3月27日付で売買契約を締結し取得を完了いたしました。

1 取得の理由

福岡パルコは、九州における商業の中心である福岡市の天神エリアにおいて、西鉄天神駅と地下鉄空港線天神駅に隣接する好立地に所在しており、当社の重要店舗の一つです。

福岡市は、東京都・大阪市・名古屋市に並ぶ商業マーケットを有しており、アジアからの玄関口として国外からの流入客の伸びも見込まれ、将来的にも一層の成長が期待されます。とりわけ、天神エリアは九州全域に発達した交通網の集結点として、九州内外から人と情報等が集積する国内屈指の商業中心地です。

福岡パルコは現在建物を賃借し営業しておりますが、今般、学校法人都築学園より福岡パルコ及び隣地の土地建物を取得することは、同店舗の事業基盤を将来に亘り安定的に成長することに繋がり、当社の経営基盤強化にとって重要な要素を占めるものと考え、今回の決定に至りました。

なお、隣地建物につきましては、商業施設としての活用に向けて、今後速やかに検討してまいります。

2 取得資産の内容

福岡パルコ及び隣地の土地建物を対象不動産とする信託受益権

(1) 福岡パルコ

- ① 所在地 : 福岡市中央区天神二丁目11-1 (住居表示)
- ② 土地 面積: 2,495㎡ (公簿面積)
所有形態: 所有権
- ③ 建物 面積: 24,407㎡ (公簿面積)
階数: 地上12階、地下1階 (公簿・建物表示)

(2) 隣接土地建物

- ① 所在地 : 福岡市中央区天神二丁目9-18 (住居表示)
- ② 土地 面積: 1,653㎡ (公簿面積)
所有形態: 所有権
- ③ 建物 面積: 22,106㎡ (公簿面積)
階数: 地上14階、地下3階 (公簿・建物表示)

(3) 信託受託者: 三菱UFJ信託銀行株式会社

(4) 取得価格: 26,500百万円

(7) 販売の状況

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	増減 (百万円)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
ショッピングセンター事業	衣料品	118,823	120,347	1,524
	身回品	38,881	39,537	655
	雑貨	41,514	39,946	△1,568
	食品	10,836	11,236	400
	飲食	14,096	15,691	1,594
	その他	11,688	13,047	1,358
	計	235,841	239,806	3,965
専門店事業計		16,404	17,174	769
総合空間事業計		18,221	18,581	360
その他の事業計		6,630	6,287	△343
計		277,097	281,849	4,752
調整額		△14,607	△14,337	269
合計		262,490	267,512	5,022

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,647	9,282
営業未収入金	6,057	6,097
商品及び製品	286	348
仕掛品	68	88
原材料及び貯蔵品	1	2
前渡金	90	140
前払費用	732	708
繰延税金資産	537	1,034
短期貸付金	93	93
関係会社短期貸付金	70	1,125
1年内回収予定の差入保証金	1,308	4,166
その他	2,019	1,082
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	17,907	24,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,937	116,544
減価償却累計額	△71,533	△73,374
減損損失累計額	△439	△426
建物(純額)	44,964	42,743
信託建物	16,940	16,940
減価償却累計額	△1,594	△2,433
信託建物(純額)	15,345	14,507
構築物	1,720	1,643
減価償却累計額	△1,271	△1,257
減損損失累計額	△6	△6
構築物(純額)	442	379
信託構築物	269	269
減価償却累計額	△25	△38
信託構築物(純額)	243	230
機械及び装置	1,396	1,411
減価償却累計額	△1,046	△1,100
機械及び装置(純額)	349	310
信託機械及び装置	16	16
減価償却累計額	△4	△7
信託機械及び装置(純額)	12	9
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△13	△14
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	3,511	3,553
減価償却累計額	△2,972	△3,040
減損損失累計額	△8	△8
工具、器具及び備品(純額)	530	503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
信託工具、器具及び備品	136	136
減価償却累計額	△42	△63
信託工具、器具及び備品(純額)	94	73
土地	44,790	44,793
信託土地	19,371	19,371
リース資産	219	296
減価償却累計額	△90	△139
リース資産(純額)	128	156
建設仮勘定	6	516
有形固定資産合計	126,281	123,596
無形固定資産		
借地権	10,949	10,949
ソフトウェア	368	406
その他	194	188
無形固定資産合計	11,512	11,545
投資その他の資産		
投資有価証券	2,138	2,657
関係会社株式	4,961	4,541
出資金	7	7
関係会社出資金	—	70
長期貸付金	274	181
関係会社長期貸付金	—	112
長期前払費用	1,218	1,106
敷金及び保証金	40,096	34,689
繰延税金資産	380	280
長期未収入金	110	105
その他	334	337
貸倒引当金	△208	△216
投資その他の資産合計	49,313	43,873
固定資産合計	187,107	179,015
資産合計	205,014	203,181
負債の部		
流動負債		
営業未払金	13,047	12,628
短期借入金	6,019	2,619
1年内返済予定の長期借入金	16,822	5,959
リース債務	48	66
未払金	5,385	4,620
未払費用	1,039	992
未払法人税等	838	3,112
前受金	285	297
預り金	232	244
賞与引当金	583	605
返品調整引当金	20	14
単行本在庫調整引当金	150	137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
1年内返済受入保証金	1,182	1,453
その他	269	292
流動負債合計	46,925	34,044
固定負債		
社債	1,000	—
新株予約権付社債	15,000	—
長期借入金	21,565	30,350
長期未払金	107	83
リース債務	86	97
退職給付引当金	485	567
受入保証金	34,519	33,475
資産除去債務	139	131
その他	15	19
固定負債合計	72,920	64,723
負債合計	119,845	98,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,867	34,367
資本剰余金		
資本準備金	6,100	13,600
その他資本剰余金	21,426	21,524
資本剰余金合計	27,526	35,124
利益剰余金		
利益準備金	681	681
その他利益剰余金		
別途積立金	12,811	12,811
繰越利益剰余金	17,168	20,960
利益剰余金合計	30,661	34,452
自己株式	△150	△7
株主資本合計	84,904	103,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	476
評価・換算差額等合計	265	476
純資産合計	85,169	104,413
負債純資産合計	205,014	203,181

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
テナント売上高	232,710	236,711
その他の売上高	6,367	5,994
売上高合計	239,078	242,706
売上原価		
テナント仕入高	203,797	207,315
その他の売上原価	4,351	3,997
売上原価合計	208,148	211,313
売上総利益	30,930	31,393
返品調整引当金繰入額	2	—
返品調整引当金戻入額	—	6
差引売上総利益	30,927	31,399
営業収入	2,408	2,419
営業総利益	33,336	33,819
販売費及び一般管理費	24,810	23,653
営業利益	8,526	10,166
営業外収益		
受取利息	79	51
受取配当金	1,063	542
雑収入	366	282
営業外収益合計	1,509	876
営業外費用		
支払利息	682	561
社債利息	145	69
雑支出	37	134
営業外費用合計	865	765
経常利益	9,170	10,276
特別利益		
固定資産売却益	186	111
投資有価証券売却益	169	286
貸倒引当金戻入額	7	—
受取損害賠償金	—	569
その他	46	—
特別利益合計	409	968
特別損失		
固定資産除却損	947	951
災害による損失	100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
投資有価証券評価損	477	1
特別退職金	9	35
店舗閉鎖損失	4	—
関係会社事業損失	927	203
賃貸借契約解約損	—	999
その他	2	16
特別損失合計	2,530	2,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
税引前当期純利益	7,048	9,036
法人税、住民税及び事業税	2,349	4,105
法人税等調整額	151	△513
法人税等合計	2,500	3,591
当期純利益	4,547	5,444

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,867	26,867
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	7,500
当期変動額合計	—	7,500
当期末残高	26,867	34,367
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,100	6,100
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	7,500
当期変動額合計	—	7,500
当期末残高	6,100	13,600
その他資本剰余金		
当期首残高	21,428	21,426
当期変動額		
自己株式の処分	△1	98
当期変動額合計	△1	98
当期末残高	21,426	21,524
資本剰余金合計		
当期首残高	27,528	27,526
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	7,500
自己株式の処分	△1	98
当期変動額合計	△1	7,598
当期末残高	27,526	35,124
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	681	681
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	681	681
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,811	12,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,811	12,811
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,019	17,168
当期変動額		
剰余金の配当	△1,399	△1,652
当期純利益	4,547	5,444
当期変動額合計	3,148	3,791
当期末残高	17,168	20,960

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	27,512	30,661
当期変動額		
剰余金の配当	△1,399	△1,652
当期純利益	4,547	5,444
当期変動額合計	3,148	3,791
当期末残高	30,661	34,452
自己株式		
当期首残高	△61	△150
当期変動額		
自己株式の取得	△111	△0
自己株式の処分	21	144
当期変動額合計	△89	143
当期末残高	△150	△7
株主資本合計		
当期首残高	81,846	84,904
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	15,000
剰余金の配当	△1,399	△1,652
当期純利益	4,547	5,444
自己株式の取得	△111	△0
自己株式の処分	20	242
当期変動額合計	3,057	19,032
当期末残高	84,904	103,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	290	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	211
当期変動額合計	△24	211
当期末残高	265	476
純資産合計		
当期首残高	82,136	85,169
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	15,000
剰余金の配当	△1,399	△1,652
当期純利益	4,547	5,444
自己株式の取得	△111	△0
自己株式の処分	20	242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	211
当期変動額合計	3,032	19,244
当期末残高	85,169	104,413

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

固定資産(信託受益権)の取得について

当社は、福岡パルコ及び隣地の土地建物に関し、平成25年3月27日付で売買契約を締結し取得を完了いたしました。

1 取得の理由

福岡パルコは、九州における商業の中心である福岡市の天神エリアにおいて、西鉄天神駅と地下鉄空港線天神駅に隣接する好立地に所在しており、当社の重要店舗の一つです。

福岡市は、東京都・大阪市・名古屋市に並ぶ商業マーケットを有しており、アジアからの玄関口として国外からの流入客の伸びも見込まれ、将来的にも一層の成長が期待されます。とりわけ、天神エリアは九州全域に発達した交通網の集結点として、九州内外から人と情報等が集積する国内屈指の商業中心地です。

福岡パルコは現在建物を賃借し営業しておりますが、今般、学校法人都築学園より福岡パルコ及び隣地の土地建物を取得することは、同店舗の事業基盤を将来に亘り安定的に成長することに繋がり、当社の経営基盤強化にとって重要な要素を占めるものと考え、今回の決定に至りました。

なお、隣地建物につきましては、商業施設としての活用に向けて、今後速やかに検討してまいります。

2 取得資産の内容

福岡パルコ及び隣地の土地建物を対象不動産とする信託受益権

(1) 福岡パルコ

① 所在地 : 福岡市中央区天神二丁目11-1 (住居表示)

② 土地 面積 : 2,495㎡ (公簿面積)

所有形態 : 所有権

③ 建物 面積 : 24,407㎡ (公簿面積)

階数 : 地上12階、地下1階 (公簿・建物表示)

(2) 隣接土地建物

① 所在地 : 福岡市中央区天神二丁目9-18 (住居表示)

② 土地 面積 : 1,653㎡ (公簿面積)

所有形態 : 所有権

③ 建物 面積 : 22,106㎡ (公簿面積)

階数 : 地上14階、地下3階 (公簿・建物表示)

(3) 信託受託者 : 三菱UFJ信託銀行株式会社

(4) 取得価格 : 26,500百万円

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表執行役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補(平成25年5月25日就任予定)

取締役 平野 秀一(現 当社専務執行役 事業戦略部門管掌兼関連事業部担当)

上記1名の就任は、平成25年5月25日開催予定の当社第74期定時株主総会における選任を条件とします。

・退任予定取締役(平成25年5月25日付)

現 取締役 伊東 勇

現 社外取締役 岩下 正

現 社外取締役 小手川 大助

現 社外取締役 豊島 正明

現 社外取締役 山路 孝眞

・執行役の変動

平成25年2月14日に開示済みであります。

※ご参考

〈新任取締役候補者〉

ひらの ひでかず

平野 秀一(現 当社専務執行役 事業戦略部門管掌兼関連事業部担当)

〈略歴〉

昭和33年6月27日生

昭和56年4月 当社入社

平成14年3月 当社執行役員名古屋パルコ店長

平成16年3月 当社執行役員名古屋パルコ店長

平成17年3月 当社執行役企画室担当

平成19年3月 当社常務執行役企画室長

平成20年3月 当社代表執行役社長

平成20年5月 当社取締役取締役会議長兼代表執行役社長

平成23年5月 当社専務執行役事業統括担当

平成24年3月 当社専務執行役関連事業担当

平成25年3月 当社専務執行役事業戦略部門管掌兼関連事業部担当(現任)